

**貸借対照表**  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>873,352</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>373,003</b>
現金及び預金	558,136	買掛金	78,593
受取手形	11,360	1年内返済予定の長期借入金	189,393
売掛金	227,686	リース債務	854
仕掛品	22,960	未払金	26,018
貯蔵品	222	未払費用	12,953
前払費用	18,347	未払法人税等	2,305
未収入金	15,977	前受金	37,274
繰延税金資産	21,569	預り金	10,735
その他の貸倒引当金	1,157	賞与引当金	6,942
	△4,067	その他	7,933
<b>固 定 資 産</b>	<b>191,452</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>508,032</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>48,475</b>	長期借入金	404,985
建物	12,950	リース債務	224
工具器具備品	3,536	退職給付引当金	100,192
土地	30,972	資産除去債務	2,630
リース資産	1,016		
<b>無形固定資産</b>	<b>54,651</b>		
商標権	298		
ソフトウェア	52,917		
その他	1,435		
<b>投資その他の資産</b>	<b>88,325</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>881,035</b>
投資有価証券	40,896	<b>純 資 産 の 部</b>	
関係会社株式	2,195	<b>株 主 資 本</b>	<b>183,995</b>
出資金	500	資本金	263,007
長期貸付金	9,373	利益剰余金	△79,012
敷金・保証金	22,461	その他利益剰余金	△79,012
長期前払費用	4,187	繰越利益剰余金	△79,012
繰延税金資産	7,649	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△225</b>
その他の貸倒引当金	3,441	その他有価証券評価差額金	△225
	△2,379		
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,064,804</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>183,769</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,064,804</b>

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- その他有価証券
  - ・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ・貯蔵品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

- 定率法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 6年～38年 |
| 工具器具備品 | 3年～15年 |

②無形固定資産

(リース資産を除く)

- 自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。  
 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間 (3年以内) に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

③リース資産

- リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。  
 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	16,753	-	-	16,753

(6) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	-	62	-	62

当該自己株式の増加は、株式会社リンクからの無償譲受によるものです。

(7) 配当に関する事項

- ①当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はありません。
- ②当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 該当事項はありません。

## 2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

## 3. その他の注記

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### (金額単位の記載方法)

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。